

日本共産党
練馬区議団ニュース

発行/日本共産党練馬区議団
〒176-8501 練馬区豊玉北 6-12-1 練馬区役所内
Tel (03) 5984-1014 Fax (03) 3993-1198
ホームページは「日本共産党練馬区議団」と入力して検索してください

国の悪政いいなりやめ、 区民守る防波堤に



**みなさんの
くらしの願い、
一歩前進！**



- ・災害時避難拠点となる全小中学校体育館にエアコン設置（10か年計画）
- ・無電柱化の推進
- ・西武池袋線練馬駅にホームドア設置へ
- ・区内商店街の「まちゼミ」の助成増額（1件当たり100万円の引き上げ）
- ・精神障がい者（一級）への福祉手当支給へ
- ・就学援助 入学準備金の新中学1年生へ前倒し支給
- ・特別養護老人ホームの増設（今後2年間で、5施設、233床増設）
- ・保育園（認可9か所、900名分）、学童クラブの定員拡大

高すぎる国民健康保険料が、また値上げです。1人当たり3547円上がり12万1998円、子一人の3人家族では年収3000万円で30万円の保険料です。区は保険料を一定軽減してきた財政支出を前年比23億も減らし、区民の痛みも顧みず値上げを当然視。

**国保料は区財政を
投入し負担軽減を！**

年金が減らされる一方で、2018年度から介護保険料が値上げされます。党区議団は、区が出来ることとして、高額所得者より低額所得者の負担率が10倍も重い不平等を是正するように、また、値上げされる保険料に対し区財政を投入し負担軽減を図るよう求めました。区は、効果が限定的、国の求めに従って軽減策をとるつもりは無く、国言いいなりを進める答弁です。また、介護サービスの利用回数の点検や

介護保険料の値上げ・利用抑制ゆるすな！

2人世帯 世帯主65歳+配偶者65歳(収入なし)				
年収	200万円	300万円	400万円	500万円
2014年度	73,056	210,909	280,786	351,934
2018年度	95,838	242,238	320,943	401,079

3人世帯 世帯主35歳+配偶者35歳(収入なし)+子10歳				
年収	200万円	300万円	400万円	500万円
2014年度	160,216	264,273	326,951	394,711
2018年度	207,306	304,686	375,282	451,602

「制度の持続が眼目」だと今後も毎年上げ続け、滞納する区民には差し押さえなどの強化で、社会保障が区民を追い込む異常事態。あまりに冷たい態度です。党区議団は、保険料軽減のため国や都に支援を求めること、区の財政力を発揮して引き下げることを強く求めました。

**210億円の
生活保護費削減に、
区は「適正」と答弁**

「介護保険からの卒業」をめざす等、サービス抑制につながりかねない仕組みがいくら対策が求められます。特別養護老人ホームの整備は、やむなく区外に入所している方や、要介護3以下でも、希望する全ての人が入れる取り組みを要求しました。「いつでもだれでも経済的な不安なく受けられる」介護を要求していきます。

国は生活保護費の見直しで最大5%、210億円を削減します。今でも生活保護世帯は憲法で保障された健康で文化的な生活とは程遠い暮らしを余儀なくされています。党区議団は、更なる削減はやめるように国に意見を上げるよう要求。ところが区は今回の削減を適正と答弁しました。また、生活保護基準の引き下げは就学援助など他の47事業にも連動しており、生活保護世帯以外にも大きく影響を及ぼします。他区ではそうした事態を生まないための手立てをしており、練馬でも同様の対策を取るよう求めましたが、区はこれを拒否。国言いいなりの冷たい区政の姿が明らかとなりました。



安倍9条改憲NO! 3000万人署名に取り組んでいます

4月末までに全国3000万人目標! 練馬の目標は10万人

保育園の待機は深刻! 実態を直視した対応を

区内の保育所定員3765名と比べ、申込件数が5386名と第一次申請時点で、過去最高の1800名を超える子どもたちの行先が決まっていない状況。あるご夫婦は、「二人フルタイムで働いているうえ、申請用紙に記入できる13園すべて記入したが入ることができなかった。このままでは仕事をやめなければならぬ」と切実な訴えが寄せられています。

区は昨年の4月時点での待機児童数830名を国の定義に基づき、48名と少なく見せ、定員拡大を進めてきました。しかし、今年4月時点で待機児童が深刻な2歳児までの保育所整備に特化するとして、5歳までの



保育園入れず、区民が役所に殺到

認可園の設置に背を向けてきました。こうした方針が繰り返しの保活や3歳児以降の待機児童を生んでいます。私たちは、実態を直視し、5歳までの認可園を基本に保育所を増設し、保育士の処遇をさらに引き上げる原因となる区立園の委託・民営化に強く反対していきます。

保護者や地域の願いに応える教育施策を

練馬区は、小中一貫教育と学校の適正配置を進めるとして、小規模校とされている小竹小をなくし、旭丘小・中学校と統合して小中一貫校にする方針です。しかし小竹小地域では「地域コミュニティの拠点がなくなる」等反対の声が多数であり、区が一方的に進めることは許されません。きめ細かな指導が出来る等小規模校の利点を生かし、各学校を存続させるべきです。

いま教育現場は、教員の過重労働が大変深刻です。区は負担を軽減すると言いつつ一方で、教員を増やさずに英語授業を拡大しようとしており、負担軽減に逆行しています。

党区議団は英語授業拡大を見直すこと、教員の抜本的な増員と少人数学級の推進が問題解決に不可欠と主張しました。

また、貧困と格差に苦しむ家庭を支援するため、就学援助の対象拡大と単価の引上げ、給食費の無償化、負担軽減を行なうよう区に求めました。

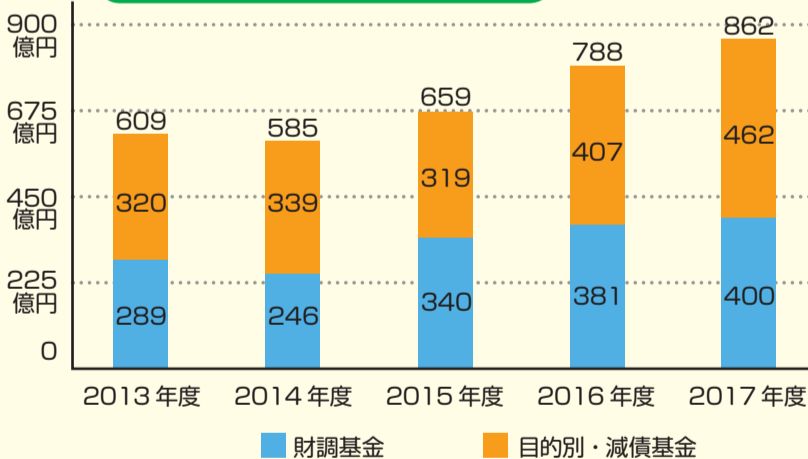


区が閉校狙う、小竹小学校

基金総額862億円超に、区民のため使え!

自治体の予算は、単年度主義と言い、数か年にわたって予算を組むことは、例外を除き原則認められていません。積立金は、区立施設の改修・改築など多額の費用がかかり、計画的に積み立てておく必要があるものに限り、何に使うのかははっきりしない財調基金に400億円も貯め込むことは他の必要な事業執行を圧迫し、支障をきたす恐れすらあります。862億円超の基金は、苦しむ区民のくらしを支えるためにこそ使うべきです。

練馬区 積立基金 (5か年の推移)



危険な狭隘道こそ無電柱化を



狭く危険な学芸大前通り

練馬区では景観・安全・防災の面から区内道路の無電柱化をすすめるため、「練馬区無電柱化促進計画」を策定し、今後、24路線を優先的に無電柱化するとしています。

無電柱化は従来の電柱を設置する場合と比較し約10倍、1kmあたり5億円以上の整備費となり、コストの低廉化は不可欠です。

区が優先的に無電柱化するとしている24路線のうち11路線が新たな都市計画道路の整備と一体に無電柱化を進めるとしていますが、現道も無く財政負担も大きい道路整備の呼び水に無電柱化をつかうのは許されません。学芸大前通りや桜台通りのような危険な狭隘な道路こそ優先して無電柱化すべきです。

お困りごと・ご相談は地元の区議会議員へ

日本共産党練馬区議団 TEL 5984-1014 FAX 3993-1198



坂尻 まさゆき

平和台 2-18-25
03-5399-5640



やくし 辰哉

東大泉 6-50-10
090-5710-5924



米沢 ちひろ

富士見台 2-18-10
03-5984-1014 (控室)



島田 拓

旭町 1-1-15
03-5997-5014



有馬 豊

石神井町 2-8-27 2F
03-3997-4191